

平成30年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会派名	市民ネット・むろらん
議員名	水江 一弘・小田中 稔・児玉 智明・佐藤 潤・高橋 直美
調査実施年月日	平成30年4月18日(水)
調査先 自治体名等	島根県 松江市
調査項目	「発達・教育相談支援センター エスコ」について
調査目的	乳幼児期から青年期にかけての切れ目のない相談体制と支援について調査すること
報告内容 実施したこと	<p>1 視察先(市町村)の概要 人口：203,976人(H29.5 現在) 行政面積：572,99km²</p> <p>2 視察内容 松江市発達・教育相談支援センター「エスコ」は、心身の発達に必要な児童等(青年期や保護者を含む)に対し、乳幼児期から青年期にかけての相談、指導、療育等を行うことにより、その心身の発達を支援し、もって自立と社会参加を促すことを目的に、平成23年4月に開設されたもので、運営主体が福祉関係の部署ではなく、教育委員会である点が他の施設とは違う大きな特徴の一つである。</p> <p>現在の職員体制は22名で、所長を含む教員枠が10名で、内8名が指導主事。その他、正職員ではないが、臨床心理士が3名、言語聴覚士が1名配置されるなど、手厚い陣容での運営がなされている。</p> <p>最近の状況は、小中学校とも、自閉症の子どもが増加傾向で、特別支援学級や通常の学級で特別な支援が必要な児童生徒の割合が増えている。そのため早期の気付き・支援の必要性が重要視され、発達健康相談や、3、5歳児健康診査の取り組みに力を入れている。5歳児健康診査では、対象児童の約2割程度に2次検診の必要性が疑われ案内をしているが、その内8割しか受診を受けていない。残り2割の児童に対しては、丁寧な説明に努めながら相談支援に繋げている。</p> <p>エスコが行っている相談支援は、来所や電話によるもの、医師や大学教授、保健師等の専門スタッフによる、専門巡回相談、幼稚園、小中学校の特別支援学級担当者による、特別な支援の場の必要性を踏まえた相談や、就学審議会専門調査などがある。その結果、年々相談件数が増加し、28年度では4,601件の相談に応じている。就学支援では160ケース中、保護者の希望通りにならなかったケースは数件程度ではあるが、相談の難しさも認識されている。</p> <p>他に、発達障害の子どもを対象に週1回の個別療育や、4～5人程度のグループ療育を、3歳～就学前の子どもを対象に実施しているが、参加する際には、診断の有無は問わないとしている。</p> <p>また、公立幼稚園・幼保園8園に13の特別支援幼児教室を設置し、保護者を含めた支援を行うとともに、小中学校やろう学校と連携し、通級指導教室も実施している。さらにサポートファイルの活用と医療との</p>

	<p>連携も進めている。ただ注意を要するのは、学校や関係機関からの安易な医療受診の勧めは禁忌で、必ず保護者が理解し納得した上での受診でなければならないことである。</p> <p>これらをクリアしたうえで、家庭や学校と医療機関が連携した支援に結びつけている。松江市ではこの課題に対応するため、家庭・教育・医療連携シートを導入し、互いに齟齬がないよう支援に生かしている。松江市の特別支援教育の根底には、ユニバーサルデザインの理念が色濃く流れ、その時々に見合った合理的配慮に力点が置かれ、相談、支援体制が進められている。</p>
<p>感想（まとめ） 本市へ生かせること等</p>	<p>松江市の特別支援教育に関わる姿勢は、福祉的な観点からではなく、あくまでも、その子どもに合った教育的環境を最優先に整備し、その上で生活環境も整えて発達を見守るという、ユニバーサルデザインを基本とした画期的な取り組みであると感じた。</p> <p>また、特に昨今は発達障害の早期発見と早期診断、早期治療という流れが大きく、境界線上の子どもたちにさえ、医療的診断を求める傾向がある中、松江市では各サービスを受ける際に診断を求めている点や、受診の際も安易な勧めはせず、必ず保護者が理解し納得した上での受診を勧奨するなど、時間はかかっても丁寧に進める姿勢に共感した。</p>